


# 取手市(とりでし)

	市章	〒 302-8585 〈住所〉取手市寺田5139番地 〈TEL〉0297-74-2141 〈FAX〉 0297-73-5995 〈HP〉http://www.city.toride.ibaraki.jp 〈e-mail〉info@city.toride.ibaraki.jp	地域指定	一部事務組合加入事業	公営企業
	近郊整備	退職手当 消防賞しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町 村会館管理 滞納処分等 水道 下水 道使用料徴収 し尿 火葬場 地域交流 センター 総合運動公園 ごみ 共同研 修 防災センター 障害者支援施設 下 水道 水防	法非適用(宅造)		
類型	Ⅲ-1	地方公共 団体コード	082171	面積	69.96 km <sup>2</sup>

## <行政組織>

### ①長等(平成26年5月1日現在)

長	ふじい しんご 藤井 信吾 (54歳)	任期	平成27年4月26日
		就任回数	2期目
副市長	貴名 功二		

### ②議会(平成26年5月1日現在)

議長	佐藤 隆治	副議長	阿部 洋子
任期	平成28年2月14日	条約定数	26人
現議員数	24人	党派別	公明4人, 共産4人, 民主2人, 結いの党1人, 無所属13人

### ③職員数(平成25年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係		公営事業 会計関係
	796	757	487	39
一般行政職の 平均給料月額	3,499 百円	ラスパイ レス指数	106.5	参考値※ 98.3
全職員数 の推移	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	
	904	852	808	

※ 参考値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置がないとした場合の値

### ④機構図(平成26年4月1日現在)

<市長>—<副市長>—

総務部—総務課, 安全安心対策課, 人事課, 情報管理課,  
市民協働課, 市民課, 取手支所, 藤代総合窓口課

政策推進部—政策調整課, 秘書課, 広報広聴課, 文化芸術課,  
特定政策推進室

財政部—財政課, 管財課, 公共施設整備課, 課税課, 納税課

健康福祉部—社会福祉課, 高齢福祉課, 障害福祉課, 子育て支援課,  
保健センター, 国保年金課, 健康づくり推進室

まちづくり振興部  
—産業振興課, 農政課, 環境対策課, 放射能対策課,  
火葬場組合事務局担当

建設部—管理課, 道路課, 排水対策課, 水とみどりの課  
都市整備部—都市計画課, 建築指導課, 中心市街地整備課, 区画整理課

<会計管理者> 会計課  
<議会> 議会事務局  
<行政委員会> 監査委員事務局, 選挙管理委員会, 農業委員会  
<教育委員会>

事務局—教育総務課, 学務給食課, 指導課, スポーツ生涯学習課,  
公民館, 図書館

<消防本部>—総務課, 予防課, 警防課, 指令課, 取手消防署,  
戸頭消防署, 吉田消防署, 桐木消防署(宮和田出張所)

## <概要>

### ①沿革

昭和30年2月15日	合併
取手町 小文間村 寺原村 稲戸井村 高井村の一部	
昭和45年10月1日	市制施行
平成17年3月28日	編入 藤代町

### ②地勢・風土等

取手市は、茨城県の南端に位置し、都心へ約40Kmという位置にあり、利根川とその支流である小貝川の二大河川や牛久沼などの水と緑に恵まれた地域である。昭和40年頃から宅地開発が進み、首都圏のベッドタウンとして、都市化が進んだ。国道6号とJR常磐線が南北に通り、西に国道294号と関東鉄道常総線が並行して通り、交通の要所となっている。

### ③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (平成26年4月1日)	
	平成12年	平成17年	平成22年		
人口	男	57,367	54,899	54,054	52,617
	女	58,626	56,428	55,597	
	合計	115,993	111,327	109,651	
世帯数	40,346	41,211	42,614	42,985	

### ④有権者数(平成26年3月2日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 29.1%
	45,156	46,624	91,780	

## <産業・経済>

### ①生産・所得(平成23年度)

市町村内総生産	3,123 億円	就業者1人当り	9,298 千円
住民所得	3,545 億円	人口1人当り	3,254 千円

### ②産業構造

区分	総生産額(平成23年度)		就業人口(平成22年国調)	
第1次	1,793	0.6%	886	1.7%
第2次	133,188	42.6%	11,317	22.2%
第3次	175,270	56.1%	35,762	70.2%
総額・総数	312,324	—	50,961	—

### ③農業・工業・商業

農業 (平成22年2月1日)	農家数	うち専業農家戸数	農業就業人口
	1,421	178	1,561
製造業 (平成24年12月31日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (H24.1.1~12.31)
	64	6,872	269,880
卸・小売業 (平成24年2月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (H18.4.1~19.3.31)
	838	6,110	163,137

### ④特産物

つけもの, ビール, 日本酒, 米, せんべい, あられ, トマト, ハーブ, 味噌

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	平成23年度決算	平成24年度決算	増減率
歳入	35,713,994	37,361,445	4.6
歳出	34,625,209	35,905,293	3.7
形式収支	1,088,785	1,456,152	-
実質収支	972,143	1,342,123	-
単年度収支	180,787	369,980	-
実質単年度収支	443,649	722,123	-

②主な歳入・歳出(平成24年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
<b>歳入</b>	37,361	-	1,647	4.6
地方税	14,929	40.0	△ 237	△ 1.6
地方交付税	5,771	15.4	821	16.6
国庫支出金	4,704	12.6	393	9.1
地方債	4,310	11.5	668	18.3
うち臨財債費	2,508	6.7	-	-
その他	7,647	20.5	-	-
うち繰入金	397	1.1	-	-
<b>歳出</b>	35,905	-	1,280	3.7
義務的経費	17,907	49.9	△ 84	△ 0.5
人件費	7,479	20.8	△ 327	△ 4.2
扶助費	6,176	17.2	18	0.3
公債費	4,252	11.9	225	5.6
投資的経費	4,432	12.3	-	-
普通建設事業費	3,747	10.4	577	18.2
うち補助	2,008	5.6	399	24.8
うち単独	1,680	4.7	229	15.8
その他の経費	13,566	37.8	-	-
うち繰出金	4,518	12.6	-	-

③主要指標(平成24年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	-	% ( 12.30 )
連結実質赤字比率	-	% ( 17.30 )
実質公債費比率	10.2	% (25.0) [9.8]
将来負担比率	82.3	% (350.0) [55.0]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(平成23年度～平成25年度)	0.797	[0.693]
経常収支比率	91.2	% [88.7]
標準財政規模(平成25年度)	22,271	百万円 [15,113]
地方債現在高(A)	41,867	百万円 [22,770]
債務負担行為支出予定額(B)	2,400	百万円 [2,718]
積立金現在高(C)	4,239	百万円 [6,994]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	40,028	百万円 [18,495]

※1 ( )は早期健全化基準、[ ]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(平成24年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 [ ]は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	6,519,936 ( 39.4 )	5,842,936 ( 39.1 )	89.6 [90.5]
市町村民税・法人 (構成比)	2,174,570 ( 13.1 )	2,152,264 ( 14.4 )	99.0 [98.0]
固定資産税 (構成比)	6,079,241 ( 36.7 )	5,304,918 ( 35.5 )	87.3 [89.8]
市町村税合計 (国保除く)	16,557,064	14,929,049	90.2 [91.3]

<公共施設整備状況>(平成24年度) ※1は平成25年度 ※2は平成23年度

小学校 ※1	18 校	プール	2 か所
中学校 ※1	8 校	児童館	0 か所
幼稚園 ※1	12 園	老人福祉施設 ※2	23 か所
保育所 ※1	17 か所	病院・一般診療所	66 か所
図書館	2 か所	道路改良率	37.7 %
公営住宅	295 戸	道路舗装率	75.7 %
公民館等	14 か所	上水道等普及率	94.2 %
体育館	4 か所	汚水処理普及率	83.4 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
学校施設耐震化推進	H26 ～	学校施設の耐震化事業を推進する。	25
(仮称)ウェルネス プラザ整備事業	H26 ～	取手駅北地区B街区に、健康や育児等に関する相談機能や、健診機能、運動・リハビリ機能などに加え、多目的ホールなどを備えた施設を整備する。	864
取手駅北土地区 画整理事業	H26 ～	A街区と駅前広場の基本計画を作成する。	310
放課後子どもク ラブ室整備事業	H26 ～	寺原小・吉田小・戸頭東小に小学生が放課後を過ごす新しい放課後子どもクラブ室を設置する工事を行う。	211
健康運動教室事 業	H26 ～	『e-wellness』システムを導入し、一人一人の体組成・体力・身体活動量・ライフスタイルを評価した個別の運動プログラムを作成し、トレーニングを行う。	9

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>

- ・産業振興策の実施
- ・防災対策の強化
- ・子育ての総合支援
- ・安心して暮らせる老後の実現
- ・協働のまちづくり
- ・財政健全化・財政構造改革
- ・放射線対策

<特色ある行政>

- ・スマートウェルネスとりでの推進
- ・とりでアートプロジェクト事業
- ・東京藝術大学との交流事業
- ・地産地消支援事業
- ・政策情報誌発行事業
- ・取手ジャズデイズ